



2021年2月期 第2四半期 決算補足説明資料

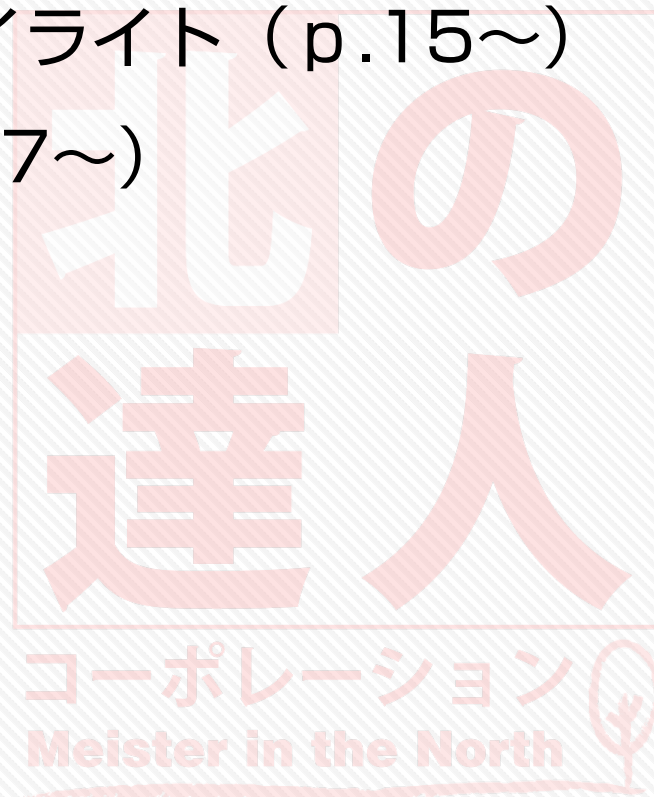
証券コード：2930
株式会社北の達人コーポレーション
2020年10月15日

エグゼクティブサマリー

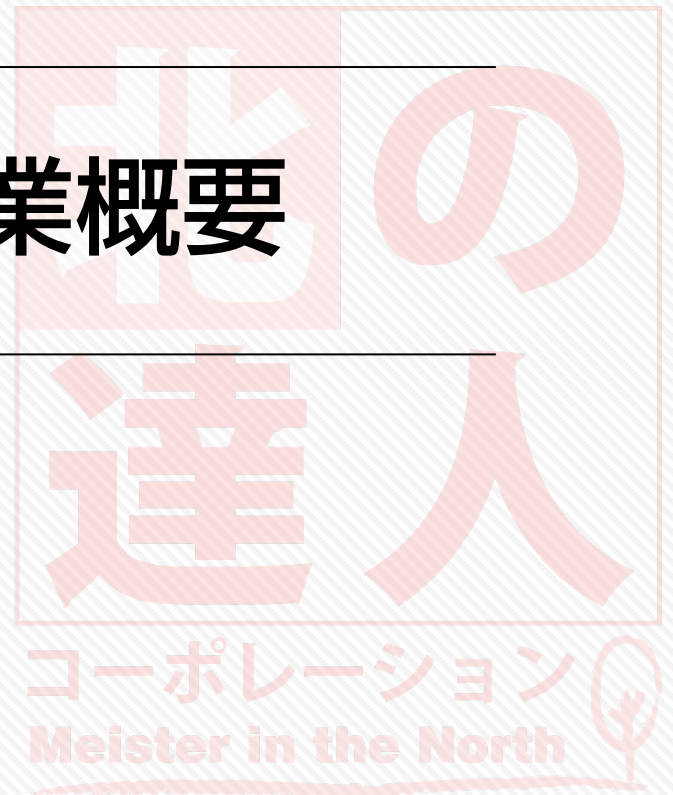
- 新規獲得件数が想定以上に増加したため
売上高は4,592百万円（業績予想比+5.7%）で着地
- 一方、営業利益は新規獲得のため計画を上回った
広告投資やROAS低下に伴い
1,030百万円（業績予想比▲16.2%）で着地
- 5・6月は上限CPO引き上げにより新規獲得件数大幅増加
一方、ROASが大きく低下したため
7・8月は上限CPOを引き下げROASの改善に注力
- 定期顧客に対するクロスセル施策や解約希望顧客専門窓口
による継続促進施策が好調で、LTVの向上に一定の成果

目次

1. 会社概要及び事業概要 (p.4~)
2. 2021年2月期 第2四半期ハイライト (p.15~)
3. 現状認識と今後について (p.37~)
4. 参考資料 (p.40~)



会社概要及び事業概要



会社概要

【会社名】 株式会社北の達人コーポレーション

【代表者】 代表取締役社長 木下勝寿

【資本金】 2億7,399万円（2020年8月末日現在）

【役員・従業員等】 186名（2020年8月末日現在）

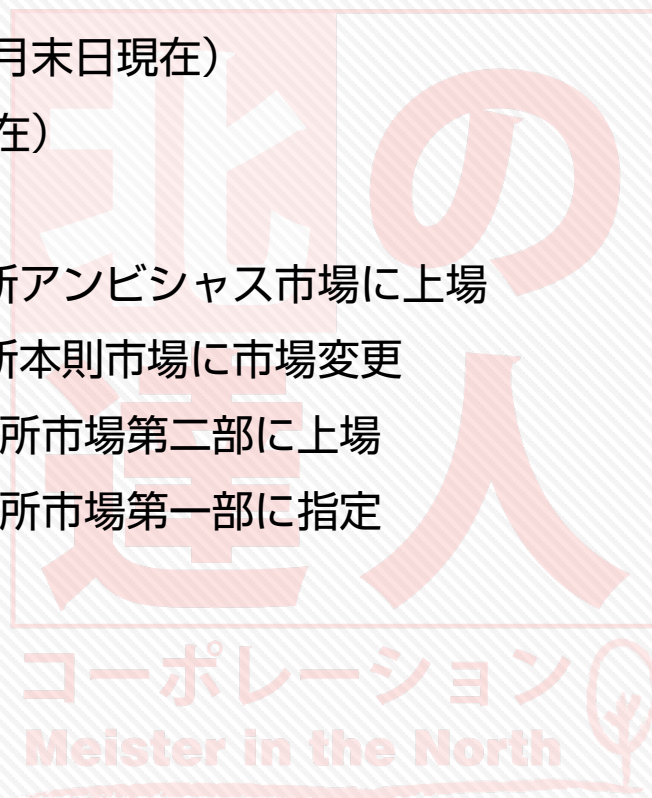
【設立】 2002年5月1日

【上場】 2012年5月 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場

2013年3月 札幌証券取引所本則市場に市場変更

2014年11月 東京証券取引所市場第二部に上場

2015年11月 東京証券取引所市場第一部に指定



商品戦略

EC事業に特化した商品開発

- 化粧品、健康食品等、お客様の具体的なニーズに応える**オリジナル商品**（全34商品）をインターネットで販売するEコマース事業を展開
- 「**びっくりするほど良い商品**ができた時にしか発売しない」方針のもと、確かな満足度が得られるものだけを商品化
- インターネット販売に特化した**独自の商品開発基準**として750項目を設定し徹底したモニター調査を行う
- この基準を満たし**発売に至るのは開発案件の2%**で、圧倒的な顧客満足と品質管理を追求



北の快適工房
J NORTH FARM



北の快適工房
J NORTH FARM
BEAUTY



北の快適工房
MEN



◆日経トレンドィ（2018.8月号）で特集

男性向け商品

商品に対する男性からの需要増や男性化粧品市場の成長性（約1,200億円規模にまで成長し、今後もさらなる成長が見込まれている※）に着目し、**男性の肌質や体質に特化した男性向け商品の開発**にも注力

2021年2月期は既に2商品発売



マーケット

<現在>

1商品で10億円～20億円の売上高を目指せる
ニッチマーケット商品を中心に展開

<将来>

1商品で**50億円～100億円**規模の売上高を目指せる
マスマーケット商品を中心に展開

※株式会社富士経済「化粧品マーケティング要覧 2020 No.2」2020年3月26日

販売戦略

業績評価指標

当社では売上高以上に利益を重視
EC事業は、広告投資を拡大（広告出稿量を増加）することで
売上高を伸ばせるため、売上高のみでは業績を評価できない

広告最適化システム

- ①日々蓄積するデータを集計しLTV_{※1}を算出
- ②広告費の上限として商品ごとに上限CPO_{※2}を設定
- ③常時5,000本程度出稿している広告を様々なセグメントに細分化しデイリーでCPOを算出・管理
- ④上限CPOを超えた広告は自動でストップ
- ⑤これらを管理するシステムを自社で開発・運用



⇒採算性の高い広告だけが残る仕組みを内製化

※1 Life Time Valueの略で、顧客がもたらす生涯売上高の金額

※2 Cost Per Orderの略で、受注1件あたりに要する広告宣伝費の金額

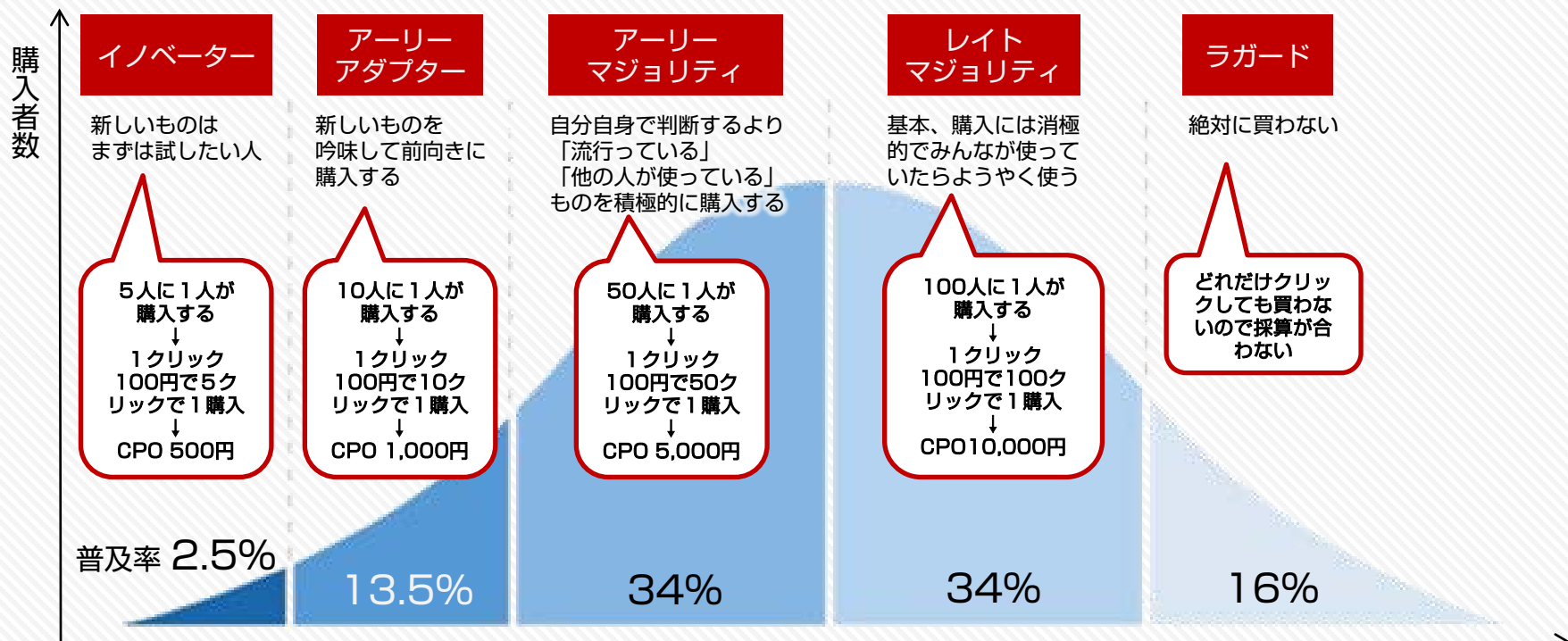
例：広告費100万円で新規獲得件数が100件の場合のCPOは1万円

CPOと新規獲得件数の相関性

■利益＝新規獲得件数×顧客1人当たり利益（LTV－CPO）

広告費と新規獲得件数は「収穫逡減の法則」※に当てはまり、新規獲得件数の増加に伴いCPO（1件当たりの獲得コスト）は上がっていく性質がある

イノベーター理論による消費者分布



顧客層を広げれば広げるほどCPOは上がっていく。 購入するまでの時間

※一定の条件の下で、ある生産要素を増加させると生産量は全体として増加するが、その増加分は次第に小さくなるという法則。

最適上限CPOの算出方法

■利益 = 新規獲得件数 × 顧客 1 人当たり利益 (LTV - CPO)

- ・ CPOを下げれば 1 人当たりの利益は増えるが新規獲得件数は減る
- ・ CPOを上げれば新規獲得件数は増えるが 1 人当たりの利益は減る

→最も利益が高くなる段階のCPOを見つけることが大切

例) LTV 1 万円の場合

↓ ここから収穫逡減が始まる

CPO	3,000円	4,000円	5,000円	6,000円	7,000円	8,000円	9,000円
新規獲得件数	100件	120件	150件	200件	250件	270件	300件
1人当たり利益	7,000円	6,000円	5,000円	4,000円	3,000円	2,000円	1,000円
利益	700,000円	720,000円	750,000円	800,000円	750,000円	540,000円	300,000円

1人当たり利益
が最も高い

利益額が最も多い

新規獲得件数が
最も多い

→この場合、上限CPOを6,000円と設定することが最も望ましい

5段階利益管理 ～利益を「商品ごと」に5段階で可視化～

	全商品 合計	商品① ×	商品② △	商品③ ◎
売上高	10,000	6,000	3,000	1,000
利益①売上総損益（粗利）	4,400	2,500	1,200	700
注文連動費（同封物・付属品・決済手数料 配送費・梱包資材等）	600	300	200	100
利益②純粗利	3,800	2,200	1,000	600
販促費（主に広告費）	1,800	1,500	200	100
利益③販売利益	2,000	700	800	500
ABC（Activity Based Costing）	200	100	70	30
利益④ABC利益	1,800	600	730	470
運営費（家賃や間接業務人件費等）	700	420	210	70
利益⑤商品ごと営業利益	1,100	180	520	400
商品ごと営業利益率	11%	3%	17%	40%

- 商品①は売上は上がっているがそれは販促費をかけているためであり、利益はあまり上がっていない。
商品③は売上は低いが高粗利率が高く、ABCもかかっていないので利益がかなり出ている。
しかしABCが低いものは社内で話題にならないので見過ごされがちになる。
- この利益管理を徹底することでマスマーケットでも高い営業利益率を維持することが可能になる。
- 2020年2月期の実績では、**従業員1人当たり営業利益2,332万円、ROE54.2%、営業利益率28.9%**

<商品戦略>

- ・ EC事業に特化した商品開発
- ・ 厳格な商品開発基準
- ・ 男性向け商品の開発にも注力
- ・ マスマーケット商品の開発

<販売戦略>

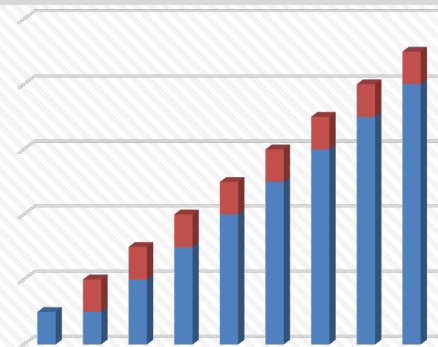
- ・ 利益を重視する基本方針
- ・ 自社開発の広告最適化システム
- ・ CPOと新規獲得件数の相関性を踏まえた最適上限CPOの算出
- ・ 商品ごとに細かな利益管理

加えて

D2C ※ ×サブスクリプション型のビジネスモデルを採用

- ・ 顧客データや商品に対するフィードバックを直接得ることが可能
- ・ それらを駆使した精度の高いマーケティングの実現
- ・ 安定的に伸びるビジネスモデル

赤色…新規売上
青色…定期売上



→安定成長する収益構造を実現

※D2Cとは、Direct to Consumerの略で、自社商品をECサイトを用いて直接消費者に販売する仕組み。

商品紹介

売上世界No.1※1であるとして ギネス世界記録™認定！ 「ディープパッチシリーズ」

- ・医療にも用いられる
マイクロニードル技術を応用
- ・針状に固めた美容成分を
直接肌に刺す新発想の化粧品



【第1弾】 目の下やほうれい線専用の『ヒアロディープパッチ』

【第2弾】 眉間専用の『ミケンディープパッチ』

【第3弾】 額専用の『オデコディープパッチ』

【第4弾】 チークポアゾーン※2 専用の『チークポアパッチ』



※1 美容用マイクロニードルスキンパッチにおける最大のブランド（ヒアロディープパッチ、ミケンディープパッチ、オデコディープパッチの合算売上）
（Largest micro-needle cosmetic skin patch brand）2019年3月～2020年2月の年間売上\$45,082,226

※2 頬の毛穴密集地帯

機能性表示食品『カイケキオリゴ』

家庭用オリゴ糖食品 全国売上日本一※1
便秘傾向者の便通を改善する（排便量・排便回数を増やす）

※1 日本能率協会総合研究所調べ(2016年5月)。日本国内で市販されている家庭用商品で、「オリゴ、オリゴ糖」を含む粉末、顆粒、シロップ状の商品を対象とした前年度までの年間販売額にて

- ・モンドセレクション9回受賞
（最高金賞8回 金賞1回 2012年～2020年）
- ・2019年5月には機能性表示食品の届出が受理
→日本初となる5種類もの便通改善成分を含む機能性表示食品
広告表現の幅が広がることで、今後の売上拡大が見込まれる
- ・お子様専用商品『おこさま用カイケキオリゴ』を
2019年2月より発売



27秒に1個売れている『アイキララ』※2

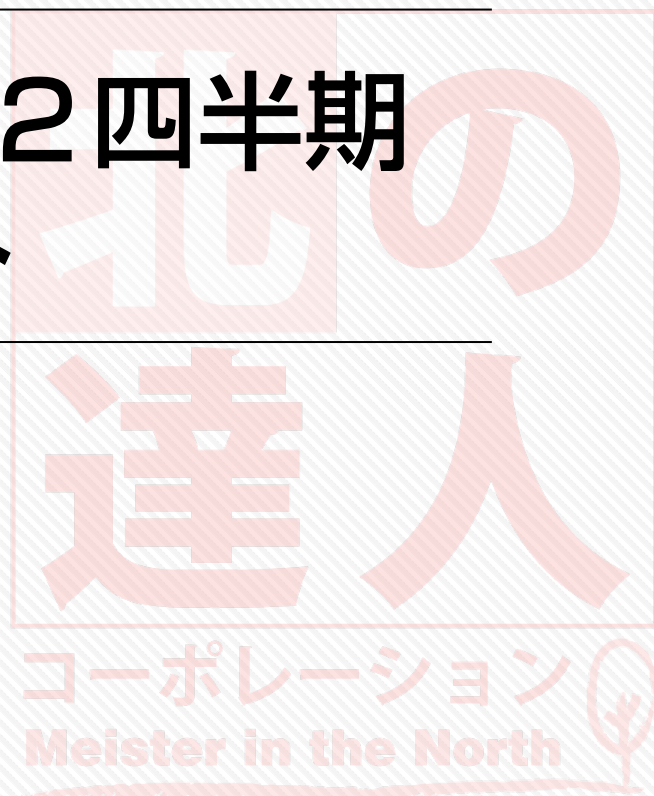
- ・モンドセレクション金賞5年連続
受賞（2016～2020年）
- ・化粧品としては実績の少ない
医学誌への掲載
- ・2019年1月には男性向けとして
『メンズアイキララ』も発売



※2 2018年9月7日時点（自社調べ）



2021年2月期 第2四半期 ハイライト



業績主要項目ハイライト【前年同期比】

(百万円)

	2020年2月期 第2四半期実績	2021年2月期 第2四半期実績	増減額	増減率
売上高	5,055	4,592	▲463	▲9.2%
売上総利益	3,851	3,462	▲388	▲10.1%
販売管理費	2,461	2,432	▲28	▲1.2%
広告宣伝費	1,515	1,355	▲159	▲10.5%
営業利益	1,390	1,030	▲360	▲25.9%
営業利益率	27.5%	22.4%	5.1pt 悪化	
経常利益	1,390	1,033	▲356	▲25.7%
四半期純利益	947	717	▲229	▲24.2%

- ・ 新規獲得件数の大幅な減少により減収減益

業績主要項目ハイライト【対業績予想（計画）比】

(百万円)

	第2四半期 業績予想（計画）	第2四半期 実績	増減額	増減率
売上高	4,345	4,592	+246	+5.7%
売上総利益	3,264	3,462	+198	+6.1%
販売管理費	2,034	2,432	+397	+19.5%
広告宣伝費	1,010	1,355	+345	+34.2%
営業利益	1,229	1,030	▲199	▲16.2%
営業利益率	28.3%	22.4%	5.9pt 未達	
経常利益	1,230	1,033	▲196	▲16.0%
四半期純利益	832	717	▲114	▲13.7%

- ・ 計画を上回る広告投資により、売上高は計画を上回った一方で、計画以上の広告投資及び採算性の悪化により各段階利益は予想を下回る

新規獲得における主要項目ハイライト

	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月
広告宣伝費 (百万円)	158	204	261	309	240	182
ROAS※	0.98	0.74	0.76	0.75	0.91	1.00

- ・ 直近の新規獲得件数は減少傾向にあるが、3月の最悪期は脱した
- ・ 当初計画を345,338千円上回る広告宣伝費を使用
- ・ 「獲得が好調だった商品の単価及び施策の特性」と「上限CPOの設定ミス」により4月～6月のROASは低下

※ Return On Advertising Spendの略で、広告出稿に対してどれだけ売上があったか成果を計る広告投資効率の指標。
100万円を広告宣伝費に使用し、90万円の売上を上げた場合のROASは0.90。1.00以下の場合、初回購入時の収支はマイナスだが、定期購入の場合は、継続的に購入されることで収支がプラスになる。

獲得が好調だった商品の単価及び施策の特性

■ 上限CPOは当該商品のLTVを基に算出される

	商品単価	平均購入回数	LTV
商品A	5,000円	9回	45,000円
商品B	6,000円	7回	42,000円
商品C	7,000円	5回	35,000円

- ・ LTVは商品のジャンルや特徴によって異なる
- ・ 商品単価は低いが平均購入回数が多くLTVが高くなる商品が存在
- ・ 商品Cの方が単価は高いが、商品Aの方が上限CPOを高く設定できる
- ・ 商品AはLTVが高く十分な投資回収が見込めるため、割引等の施策を行い新規獲得件数の増加を図れる



商品Aの新規獲得が好調だった場合、新規販売単価は低くなり一時的にROASは低下するが、LTVが高く長期で見ると利益貢献が見込まれる

→ 4月～6月においてはこうした商品における新規獲得が好調

上限CPOの設定ミス

■新規獲得件数の増加を目的に、上限CPOの引き上げを実施

広告宣伝費を要する注文での新規獲得が大半を占めるが、検索エンジンやモール経由の「広告宣伝費を要さない注文」が一定数存在

「広告宣伝費を要さない注文」は、広告出稿量の増加に比例して増加するものと分析し、これらを加味し新しい係数を組み込んだうえで上限CPOを算出

実際には広告出稿量と「広告宣伝費を要さない注文」の相関関係は薄く、「上限CPOの設定が高すぎる状態」のまま広告出稿を行う結果に

4月～6月におけるROASを悪化させる一因に

7月以降は上限CPOを従前の算出方法に戻す

新規獲得件数及び広告投資

前事業
年度

- ・クリエイティブ部門の教育が追い付かなかった
- ・消費増税による個人消費の落ち込み



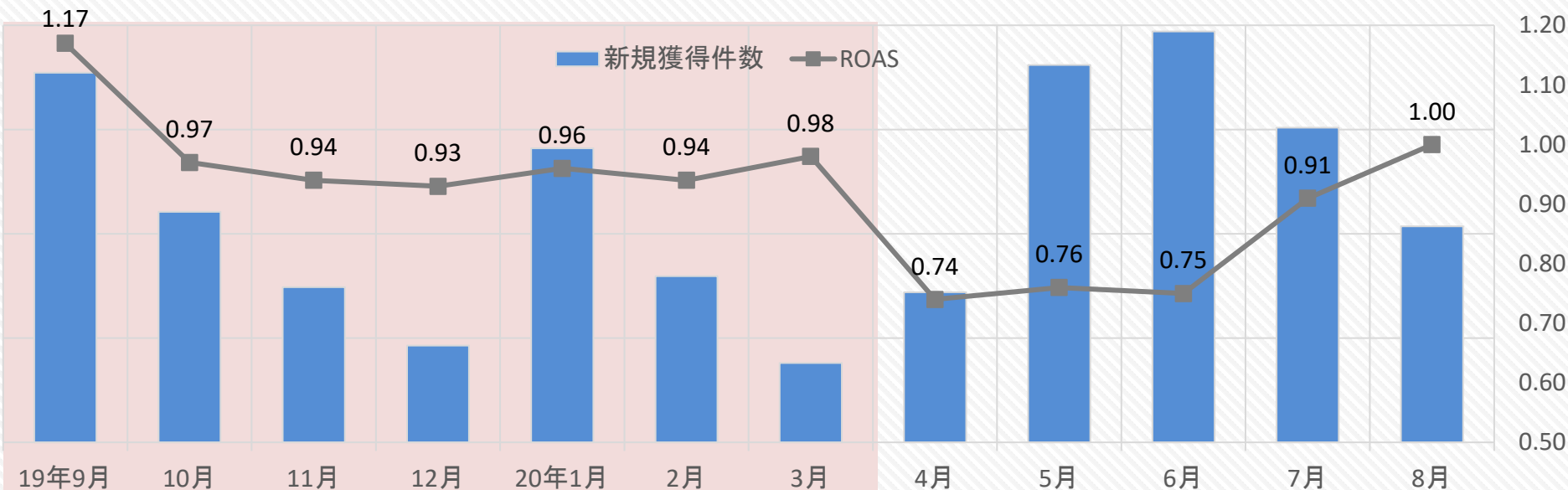
後半にかけて大きく件数を落とす
ROASは高水準のまま推移

3月

- ・新型コロナウイルスによる消費マインドの冷え込み



さらに件数を落とす
ROASは前事業年度と同様に高水準を維持



4月

- ・新型コロナウイルスによる消費マインドの冷え込み
- ・一方で上限CPOの引き上げ



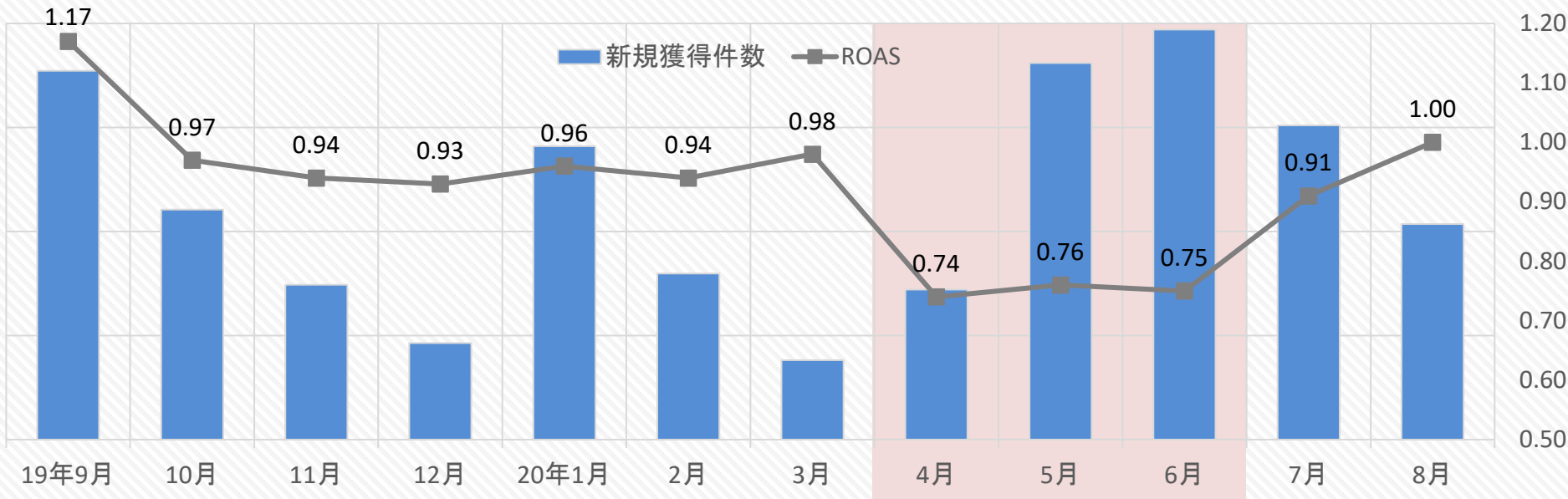
件数は増加したものの依然として低水準で推移
「獲得が好調だった商品の単価及び施策の特性」と「上限CPOの設定ミス」によりROAS低下

5月及び6月

- ・消費マインドの回復
- ・上限CPOの引き上げ
- ・大手広告媒体への出稿開始
- ・アフィリエイトによる獲得が好調



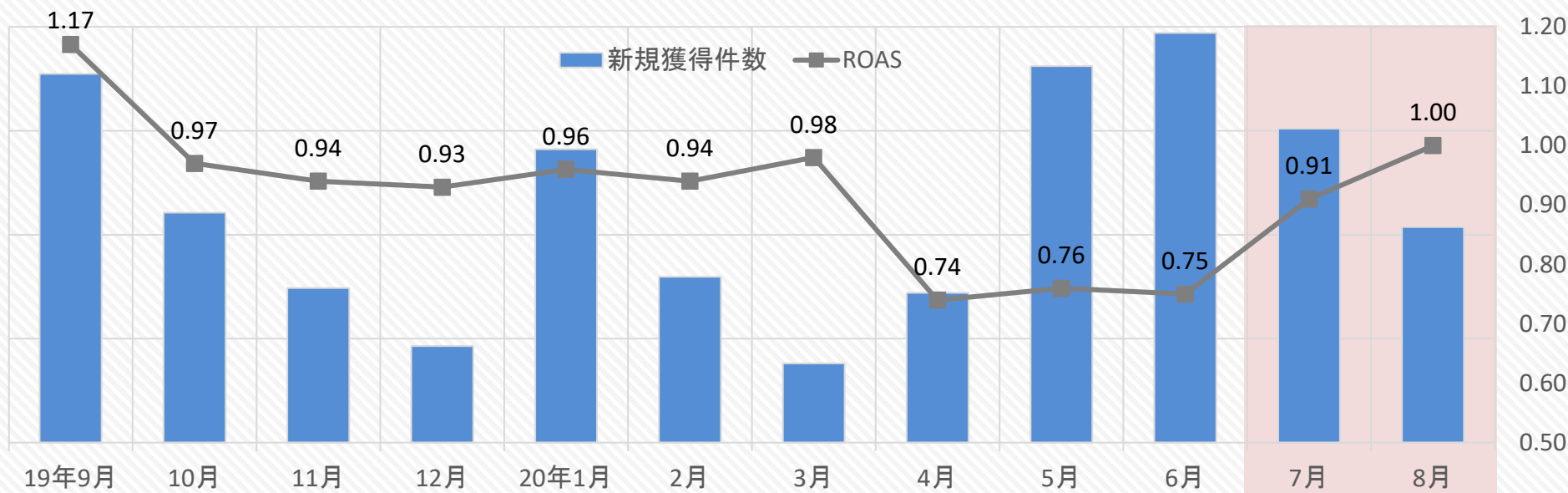
件数は2019年9月頃の高水準まで回復
4月と同様の理由によりROASは引き続き低水準で推移



7月
及び
8月

- ・ 上限CPOを従前の算出方法に戻し採算性の改善に注力
- ・ 好調だった施策においても、クリエイティブの疲弊により獲得不調

件数は減少
一方でROASは上限CPOの算出方法に戻したことで前事業年度水準まで回復



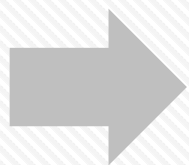
- ・ ROASは改善された一方で新規獲得件数は落ち込む
- ・ 集客体制における根本的な実力不足により、上限CPOの上げ幅に見合うほどの件数増加を図れなかったことも影響

→クリエイティブ部門の強化が急務

定期顧客へのアプローチ

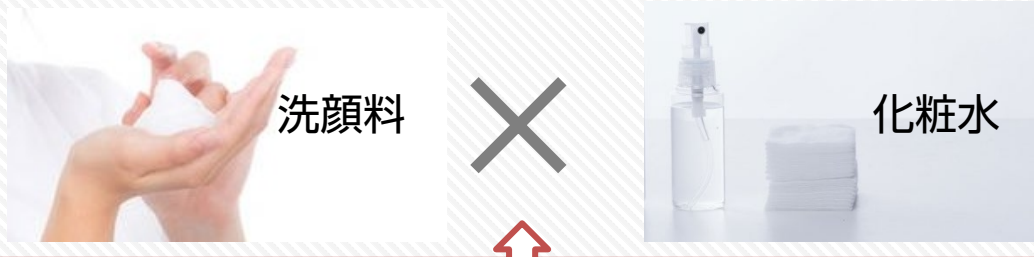
当第2四半期累計期間においては
既存の定期顧客へのアプローチも本格的に実施

具体的施策① LTV向上のためのクロスセル※₁及びアップセル※₂



クロスセル施策においては発生率が1.3%から8.8%に
LTVの向上に一定の成果

クロスセルの参考イメージ



(例) 一緒に化粧水もいかがですか？

- ※1 現在購入している商品だけではなく、別の商品も購入してもらうためのセールス手法。
LTVの向上のほか、顧客にとっては決済手数料や配送コストの節減メリットがある。
- ※2 現在購入している商品よりも単価の高い商品を購入してもらう、若しくは現在加入している定期コースよりも受け取る商品個数が多い定期コースに移行してもらうためのセールス手法。
LTVの向上のほか、顧客にとっては定期コースの割引率が高くなるメリットがある。

具体的施策②

継続率向上を目的とした専門窓口の開設

「効果を実感できない」「使い切る前に次の商品が届く」等の解約理由には、使用量や使用頻度等の使用方法を誤っているケースが一定数存在

<従来>

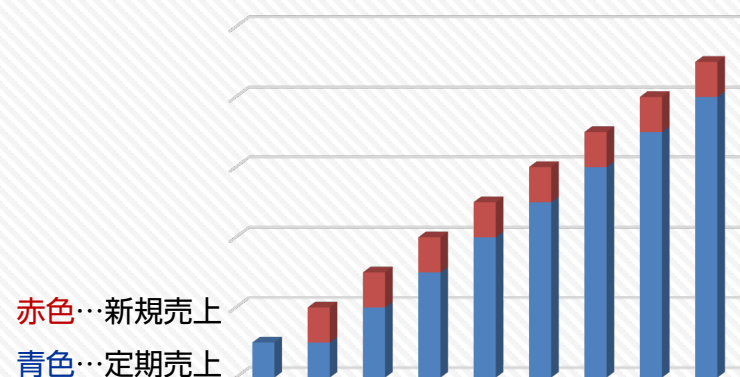
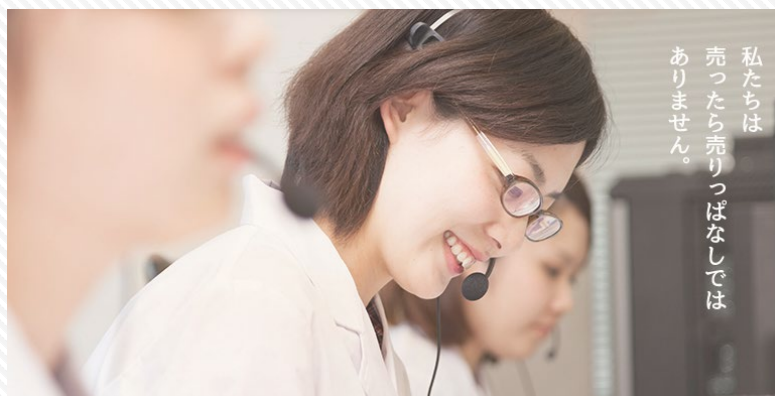
特にヒアリングすること無く、解約手続きを実施

<取り組み>

開発者としての専門知識をベースに社内専門スタッフの知識向上や電話の応対品質向上を図ったうえで、専門の窓口を開設



**継続を希望する顧客が、窓口開設前の8.0%から14.1%に
今後も顧客満足度及び定期顧客の継続率向上に努める**



その他施策

1 専門チームによるアフィリエイト※へのアプローチを本格的に着手

- ・アフィリエイトは数事業年度前は新規集客の柱
当時はSEOが主流であったが、Googleのアップデートにより下火に
- ・現在のアフィリエイトはアフィリエイターが自己資金で広告出稿する
「成果報酬型の広告代理店」スタイルが主流（アドアフィリエイター）
- ・スキルの高いアドアフィリエイターが増加したため、
再度アフィリエイトへの取り組みを強化
- ・取り組み後のアフィリエイトによる獲得件数は、
取り組み前と比較すると約1.7倍まで増加

2 ショッピングモールでの販売強化

- ・Amazonをはじめとしたショッピングモールにおける販売の強化
- ・従来とは異なるインターネット購買層の獲得を図る

※ウェブ広告手法の一つであり、媒体主（アフィリエイター）が運営するブログやウェブサイト等の媒体に、広告主の商品やサービスについての広告を掲載し、閲覧者がそのリンクを経由して商品を購入した場合に広告主が媒体主に手数料（報酬）を支払う仕組み。

3 ウェブ広告以外の手法による広告配信

- ・ 男性向けファッション誌を含めた雑誌広告や掲載実績
- ・ 北海道等の一部地域における地上波でのテレビ広告を活用
- ・ インターネットでは商品を購入しない顧客へのアプローチ

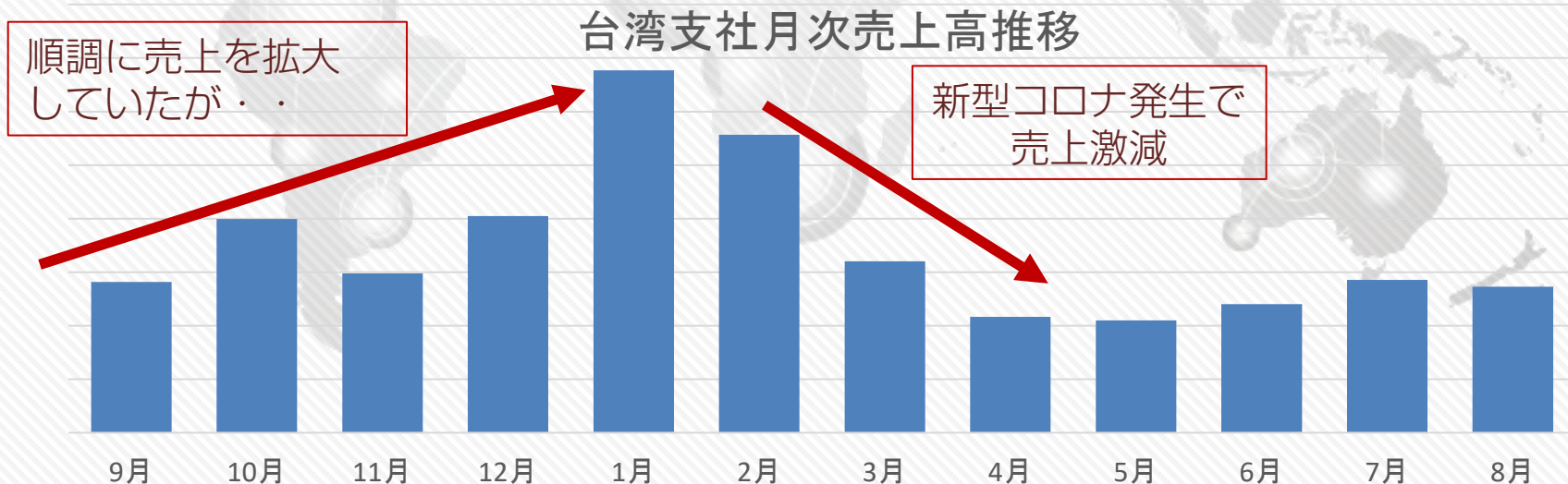


4 顧客ヒアリング会の実施

- ・ 「現在当社商品を購入されている方」「過去に購入していたが解約された方」「当社商品を認知はしているが購入には至らなかった方」等へのヒアリング会を実施
- ・ 購入動機や解約理由、購入に至らなかった理由等の生の声をいただく
- ・ クリエイティブの改善や顧客満足度の向上に繋げる

海外事業展開について

- ・ 前事業年度において着実に売上高を拡大した台湾支社については、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費マインドの冷え込みが日本以上に厳しく売上高の成長が鈍化
- ・ ただし、台湾支社の売上高が全体に占める割合は低く、当社全体の業績に与える影響は軽微
- ・ 当第2四半期累計期間においては、取り扱う商品数の増加、デザイナーを含む台湾出身の専任担当者を複数名採用し教育にあたる等、今後の台湾支社の拡大に向けた体制整備に着手
- ・ さらに台湾以外のアジア圏への進出についても準備を進行



2021年2月期 第2四半期 新商品発売

ついに、毛穴ケアは **刺す時代へ!** 「ディープパッチシリーズ」 第4弾

チークポアパッチ

CHEEK PORE PATCH

『チークポアパッチ』
2020年3月 新発売



【医薬部外品】 男性用シミ対策ピーリングジェル

PEEL SHOT

『ピールショット』
2020年5月 新発売

頑固な「男ジミ」を

ピーリングで本格対策!



ハリがなくなり
緩み・下がった顔に

グイッ!と「ハリ」
たるみ引き上げ*ミスト

*物理的皮膚効果

男性用エイジングケアミストローション

HARISHU

『ハリシュ』
2020年8月 新発売



社外からの評価及びメディア掲載実績

2020年
9月10日
当第2四半期
会計期間末後

自社ブランド「北の快適工房」が販売する「ディーブパッチシリーズ」が、マイクロニードル化粧品市場において売上世界No.1※であるとしてギネス世界記録™ 認定を受け、認定式が執り行われる



2020年
8月28日

米国の経済誌Forbesアジア版、フォーブス アジア2020年8月号にて掲載の「Asia's 200 Best Under A Billion（優良小型上場企業）」に3年連続4度目の選出



2020年
8月21日

金融情報誌「ダイヤモンド・ザイ」2020年10月号の「【最強日本株】2020年・夏の陣」特集において、アナリストによる推奨銘柄として掲載



※美容用マイクロニードルスキンパッチにおける最大のブランド（ヒアロディーブパッチ、ミケンディーブパッチ、オデコディーブパッチの合算売上）
（Largest micro-needle cosmetic skin patch brand）2019年3月～2020年2月の年間売上\$45,082,226

2020年
7月3日

日本合理化協会の「北の達人 他社を突き放す5つの戦略セミナー」（参加費4万5千円）に327名が参加
「WEBマーケティングの権威」と話題に



他社を突き放す
5つの戦略
セミナー **北の達人**

2020年
5月12日

成長意欲の高い若手ビジネスパーソンをターゲットとしたウェブメディア「新R25」において、「不況を乗り越える達人。」として掲載

不況を乗り越える達人。



コロナ不況が噂される今、どんな会社にいるべきなの？

BtoBのビジネスは弱い!? “北の達人”木下社長が教える「逆境に強い会社の7カ条」

2020年
3月24日

日本経済新聞全国版の「従業員1人あたりの営業利益の5年間平均が高い中堅上場企業（NEXT1000）」において4位にランクイン

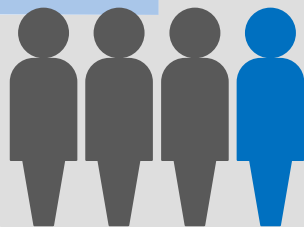
日本経済新聞に掲載

コーポレートガバナンス体制について

- ・専務取締役管理部長清水重厚氏が、前事業年度における定時株主総会終結の時をもって退任
- ・経営体制の強化を図るため取締役を増員し、同定時株主総会において取締役3名（うち、社外取締役1名）を選任

取締役の構成

総数4名
(うち社外取締役1名)



総会后

総数6名
(うち社外取締役2名)



知的財産権保護

(当社の取り組み)

「競合・模倣対策室」を中心に、当社及び他社の知的財産権を尊重し、公正な競争環境において事業活動を推進

■トピックス 仮処分命令申立事件の和解



(経緯)

当社商品『カイケキオリゴ』の競合品であるはぐくみプラス社商品「はぐくみオリゴ」のSNS広告で「**身体の中から免疫力アップでコロナウイルス対策**」等と表示



(申立て)

品質誤認表示・営業上の利益が侵害されるおそれ
→東京地方裁判所に申立て



(結果)

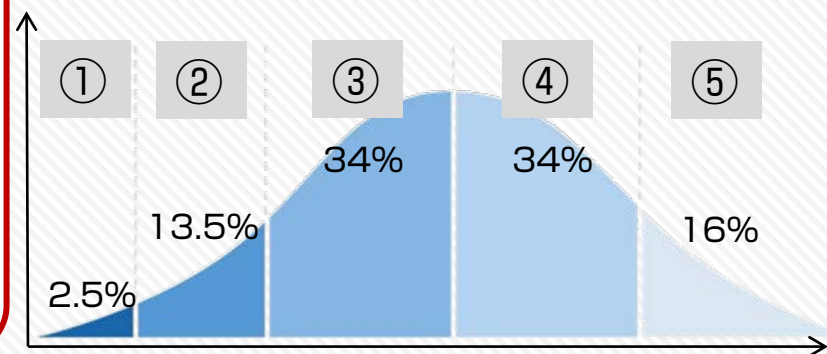
当社の主張がほぼ全面的に受け入れられ裁判上の和解成立
→はぐくみ社は自社サイト及びSNSで謝罪文を掲載

課題への取り組み ～中長期的成長を睨んだ内部組織体制の立て直し～

クリエイティブ部門の強化（販売力を強化するための取り組み）

<前提>

- ・業績のさらなる拡大のためには、将来の定期顧客となる新規顧客の獲得が必須
- ・これまで、イノベーター層（①）からアーリーアダプター層（②）を一定程度獲得
- ・一方で獲得のハードルが高くなるアーリーマジョリティ層（③）以降の獲得に苦戦しており、クリエイティブ部門の強化は急務



<取り組み>

- ・高いスキルと豊富な経験を有する経験者による教育体制を構築
- ・短期間で業績への貢献が期待できる即戦力となる経験者の採用強化を継続
- ・代表取締役社長の木下自らTwitterでの発信（@kinoppirx78）、講演やセミナーを行い業界内における当社の認知度向上を図る

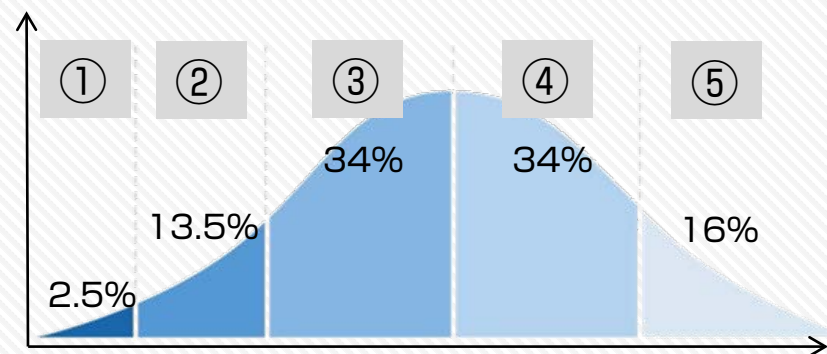
<進捗>

- ・教育体制の整備や採用の強化によって一定の改善は見られる
- ・実績のある経験者や経営経験を有している等ハイレベルな人材の応募が増加
- ・ただし業績への影響は限定的であり、抜本的な立て直しには時間を要するため今後も継続して取り組んでいく

商品開発部門の強化（商品力を高めるための取り組み）

<前提>

- ・商品数及び商品の市場規模に比例して、イノベーター層（①）からアーリーアダプター層（②）までの数も増加
- ・「高い利益率を維持したまま1商品で50億円～100億円規模の売上高を目指せるマスマーケット」商品の開発
- ・マスマーケット商品をいかに多く発売できるかが今後の業績に大きな影響を与える



<取り組み>

- ・大手化粧品メーカー出身者等の採用を強化
- ・開発商品ジャンルの拡大
- ・商品開発の判断基準となる市場調査方法のブラッシュアップと実践

<進捗>

- ・採用の強化によって商品開発部門は順調に拡大
- ・開発検討案件数も大幅に増加
- ・当第2四半期累計期間に発売した3商品はニッチマーケットの商品であり、マスマーケット商品を未だ発売できていない
- ・品質最優先を掲げており商品の開発から発売までには通常数年間を要しているが、今後は開発スピードの向上にも継続して取り組む

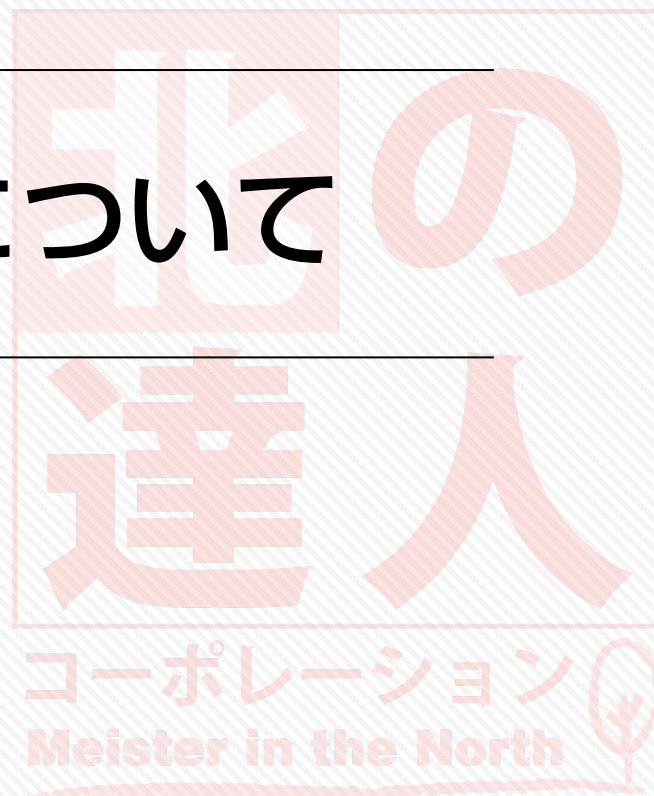
貸借対照表

(百万円)

科目/区分	前事業年度 2020年2月29日	当第2四半期会計期間 2020年8月31日	増減額	増減率
(現金・預金)	4,088	3,847	▲240	▲5.9%
流動資産	5,521	5,357	▲163	▲3.0%
固定資産	380	340	▲40	▲10.6%
資産合計	5,902	5,697	▲204	▲3.5%
流動負債	1,554	938	▲616	▲39.7%
固定負債	—	—	—	—
負債合計	1,554	938	▲616	▲39.7%
純資産合計	4,347	4,759	+412	+9.5%
負債・純資産合計	5,902	5,697	▲204	▲3.5%

未払法人税等の支払いによる「流動負債」の減少、四半期純利益の計上による「純資産」の増加が主な増減要因となっております。

現状認識と今後について



現状認識と今後の取り組み

(現状認識)

- ・ ROASは改善しているものの新規獲得件数が減少傾向
- ・ 課題への取り組みについて、一定の改善は見られるものの業績への影響は限定的かつ課題解消時期は現時点では不明
- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束時期についても、依然として不透明

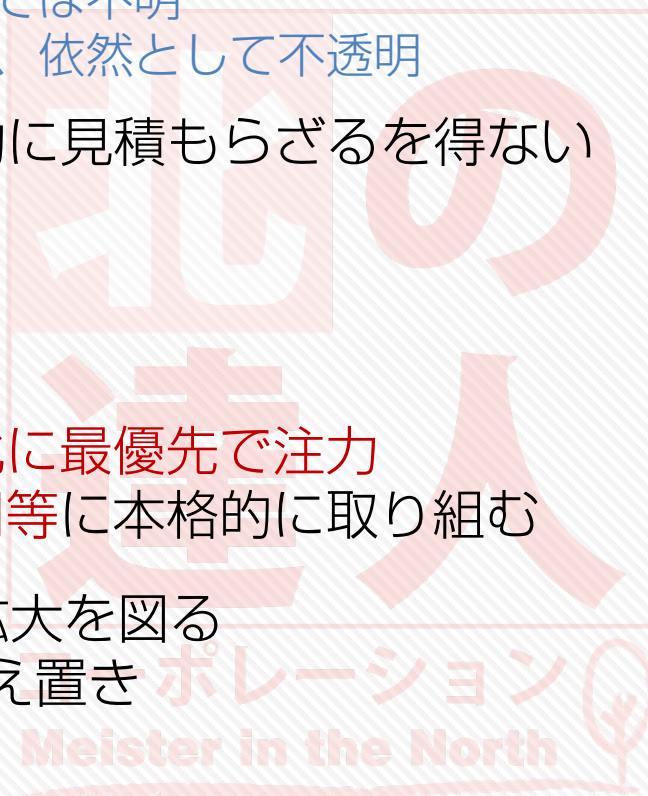
→よって今後の新規獲得件数については保守的に見積もらざるを得ない



(今後の取り組み)

- ・ クリエイティブ部門及び商品開発部門の強化に最優先で注力
- ・ 大手広告媒体への広告出稿や動画広告の活用等に本格的に取り組む

→高いROASを維持したまま新規獲得件数の拡大を図る
2020年4月14日に公表した業績予想は据え置き



今後の戦略

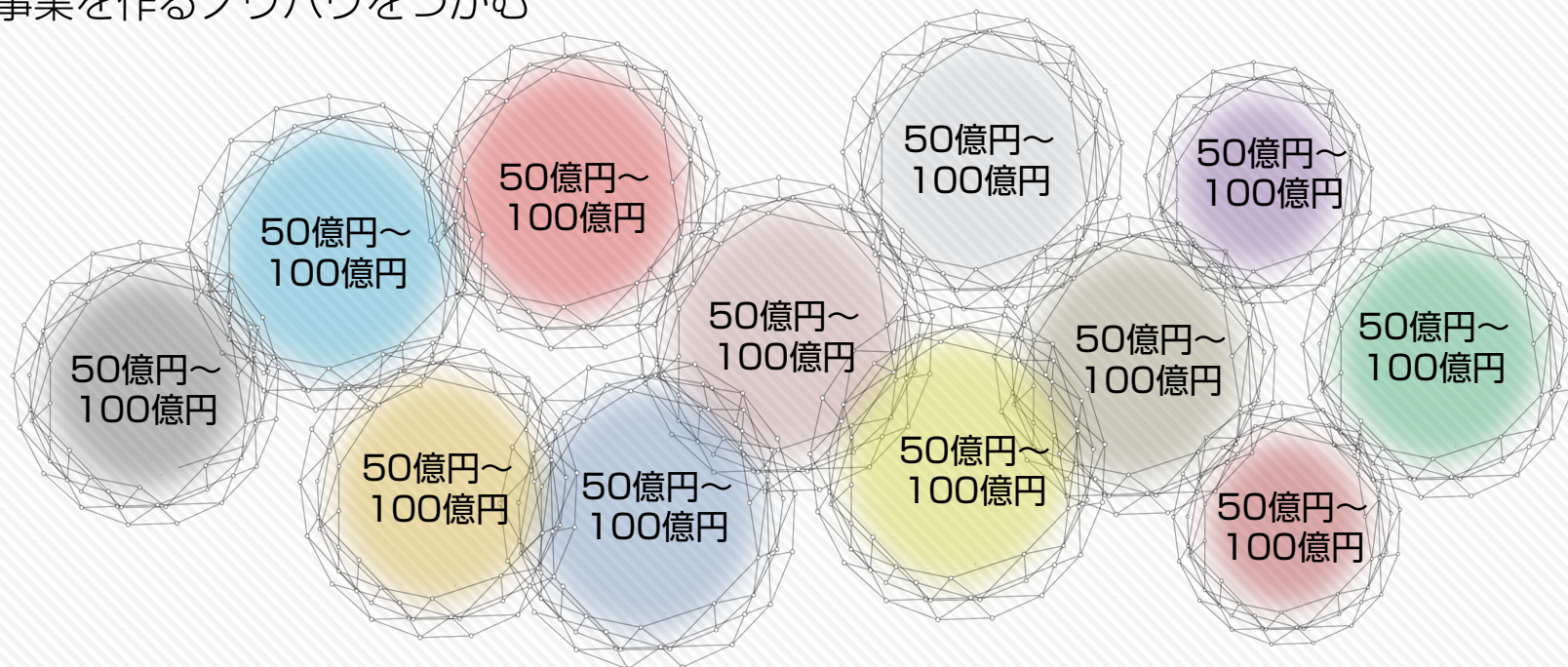
<現在>

- ・ 高い利益率を維持したまま 売上高100億円を実現
- ・ 1商品で40億円~50億円の事業を作るノウハウをつかむ



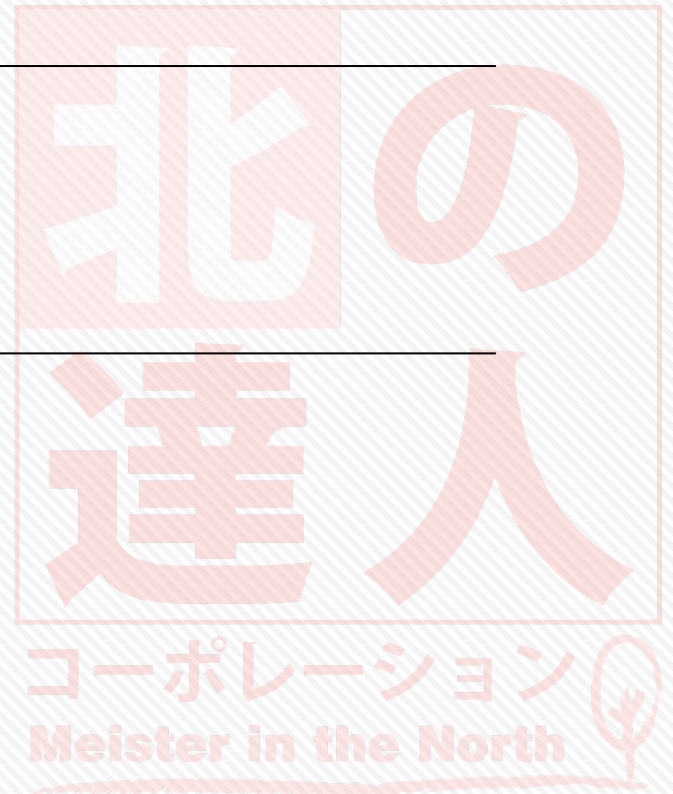
<今後>

市場の大きなマスマーケットにおいて
1商品50億円~100億円規模を複数
展開できる商品開発に注力



日本国内での販促活動に注力しているが、業績が拡大した台湾以外の海外展開も意識しつつ
Google・Facebook・Twitter・Amazon等のプラットフォームを活用し、
50億円~100億円×複数マーケットで売上高1,000億円・営業利益300億円へ

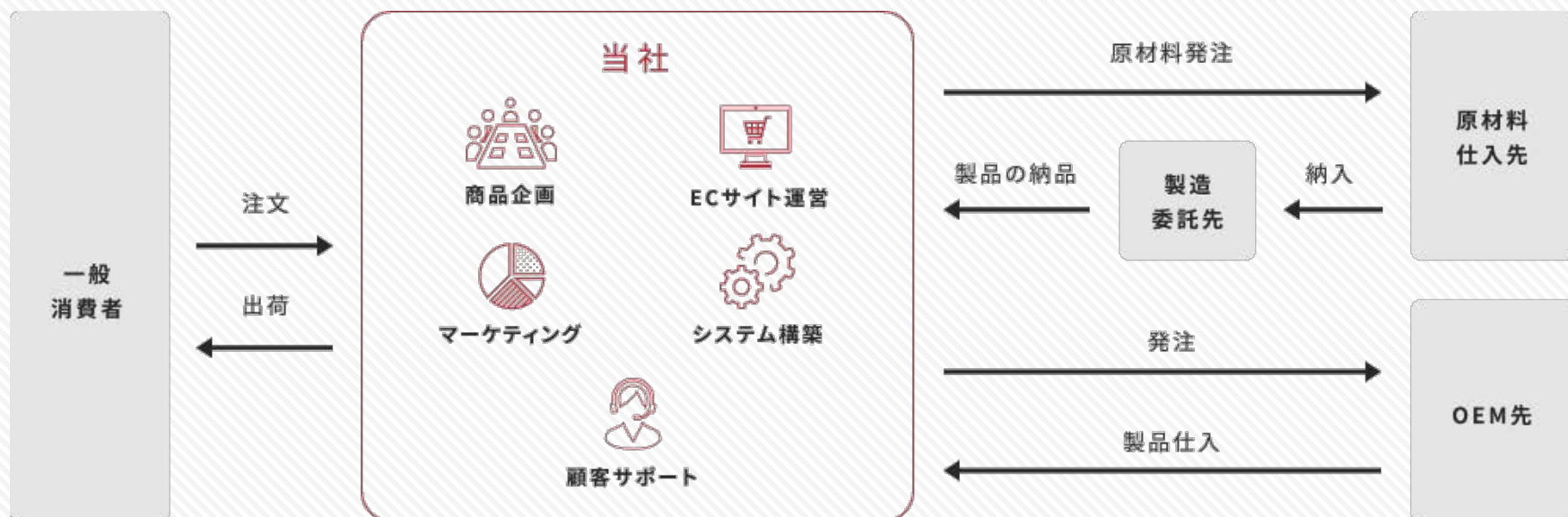
参考資料



沿革

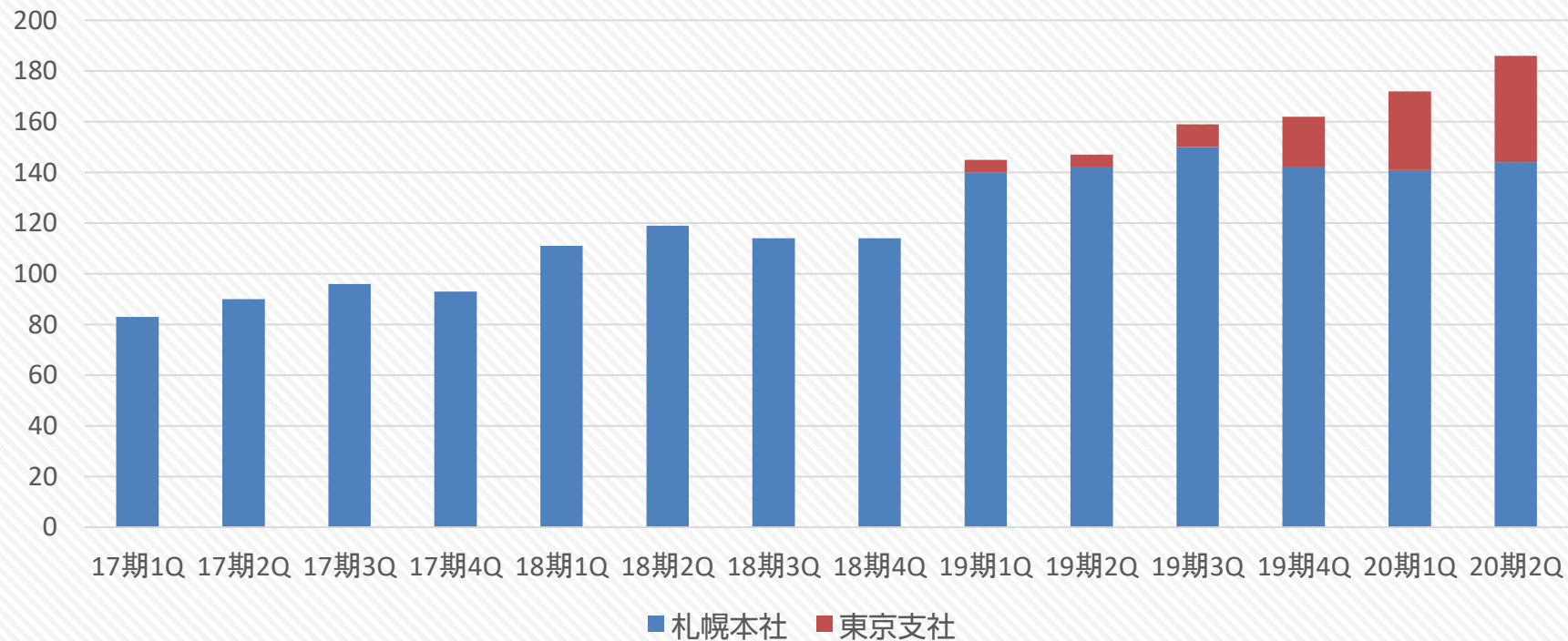
- 2002年5月 株式会社北海道・シーオー・ジェイピーを大阪市淀川区に資本金1千万円で設立
- 2002年9月 商材開発強化を目的として、札幌市中央区北一条西二丁目に本店を移転
- 2006年5月 業容拡大に伴い、札幌市北区北七条西二丁目に本店を移転
- 2007年7月 健康美容商品販売の総合サイト「カイトキフレンドクラブ（現「北の快適工房」）」を開設
- 2009年3月 商号を「株式会社北の達人コーポレーション」に変更
- 2010年11月 業容拡大に伴い、札幌市北区北七条西一丁目に本店を移転
- 2011年2月 健康美容商品等の販売にシフトすることを目的として、北海道特産品販売サイトを売却
- 2012年5月 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場
- 2013年3月 札幌証券取引所本則市場に市場変更
- 2014年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2015年11月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 2015年12月 台湾支社を開設
- 2019年1月 韓国連絡事務所を開設
- 2019年2月 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）入会
- 2019年3月 業容拡大に伴い、札幌市中央区北一条西一丁目に本店を移転
- 2019年4月 東京都中央区に東京支社を開設
- 2019年8月 東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所市場の貸借銘柄に選定
- 2020年2月 東京支社を増床

主な事業系統図



人員推移

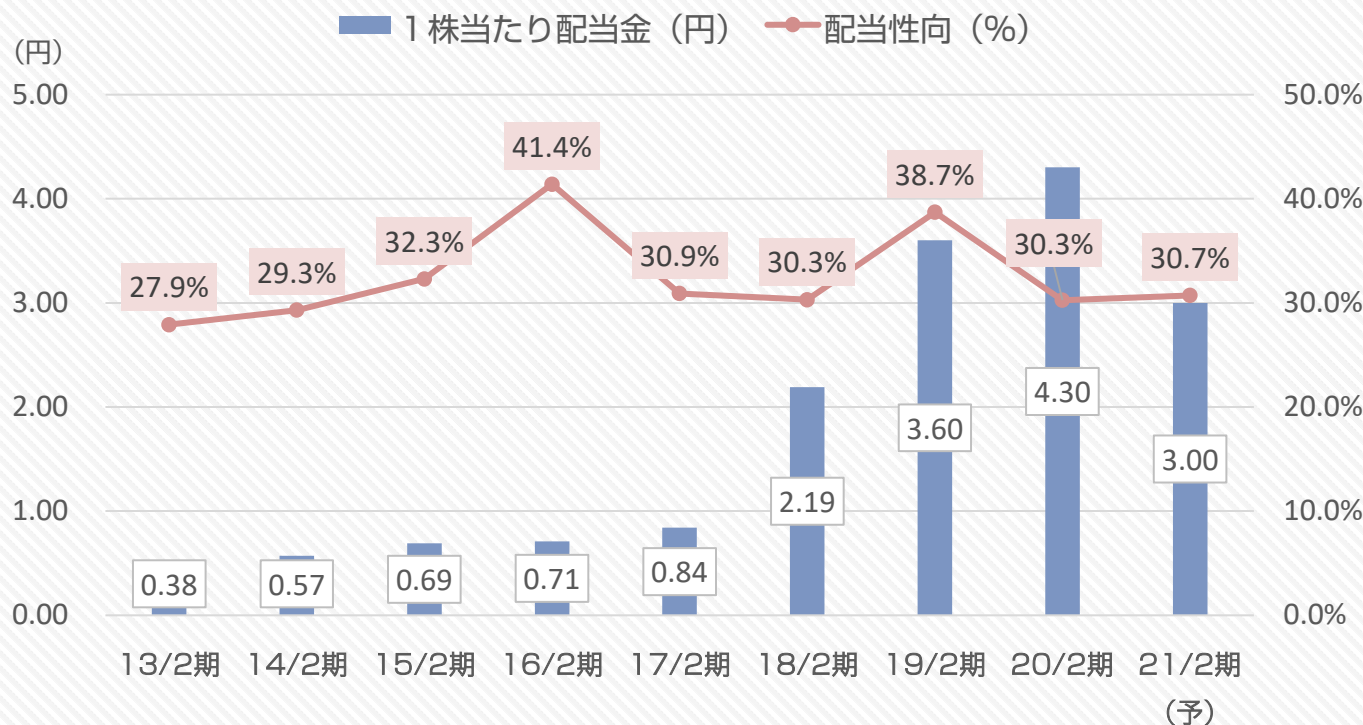
役員・従業員等の推移



※2019年4月に、東京都中央区日本橋に東京支社を開設

配当実績並びに配当予想

当社は、経営基盤の強化や内部留保の充実等を勘案しつつ、配当性向30%を目安として配当による株主への利益還元に取り組んでおり、2021年2月期の1株当たり配当金は、中間配当金1円80銭・期末配当金1円20銭・年間配当金3円00銭を予定



(注) 1株当たりの配当金は、以下6回の株式分割の影響を踏まえて換算しております。(銭未満の端数を切上げております。)
 2013年2月9日付で普通株式1株につき4株の株式分割 2014年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割
 2017年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割 2018年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割

その他指標

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
自己資本比率 (%)	86.5	67.4	67.3	69.4	73.7
配当性向 (%)	41.4	30.9	30.3	38.7	30.3
1株当たり 年間配当金 (円)	0.71	0.84	2.19	3.60	4.30
株主数 (名)	8,128	8,926	31,667	47,978	54,307

(注) 1株当たりの配当金は、以下の株式分割の影響を踏まえて換算しております。

(銭未満の端数を切り上げております。)

2015年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割

2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割

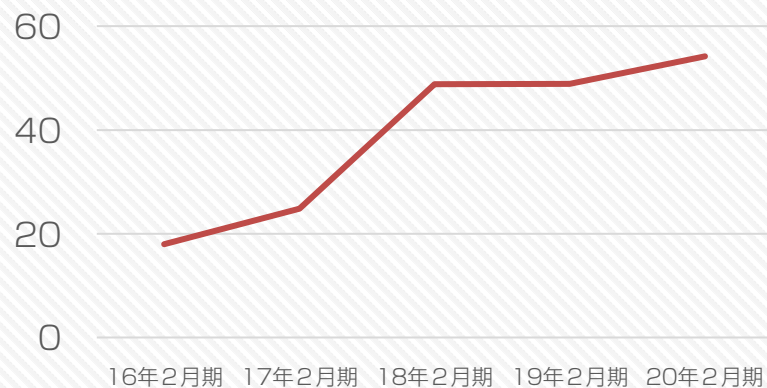
2017年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割

2018年2月15日付で普通株式1株につき3株の株式分割

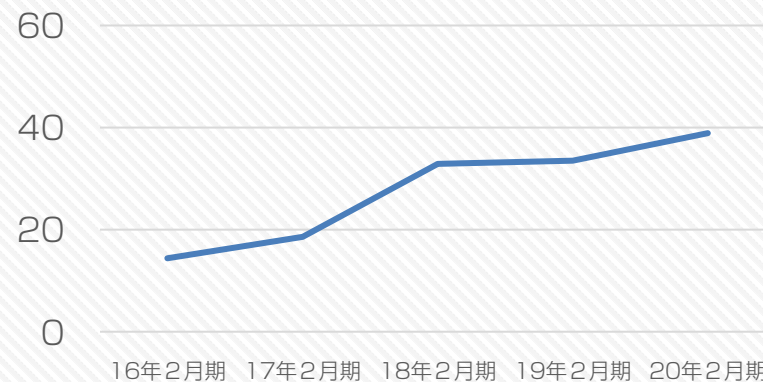
ROE及びROAの推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期
ROE (自己資本利益率)	18.0%	24.8%	48.8%	48.9%	54.2%
ROA (総資産利益率)	14.4%	18.6%	32.9%	33.5%	38.9%

ROEの推移

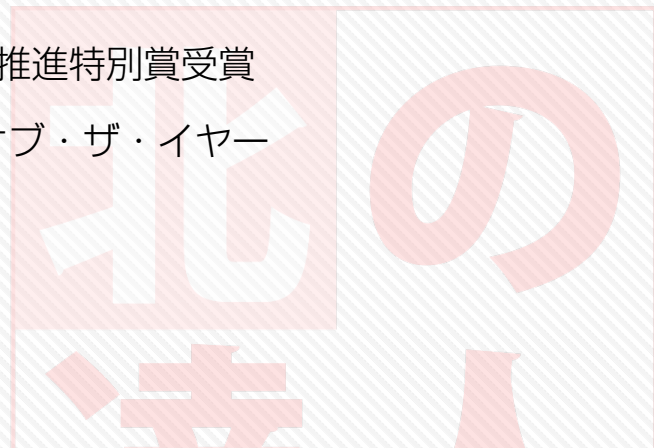


ROAの推移



主な受賞歴

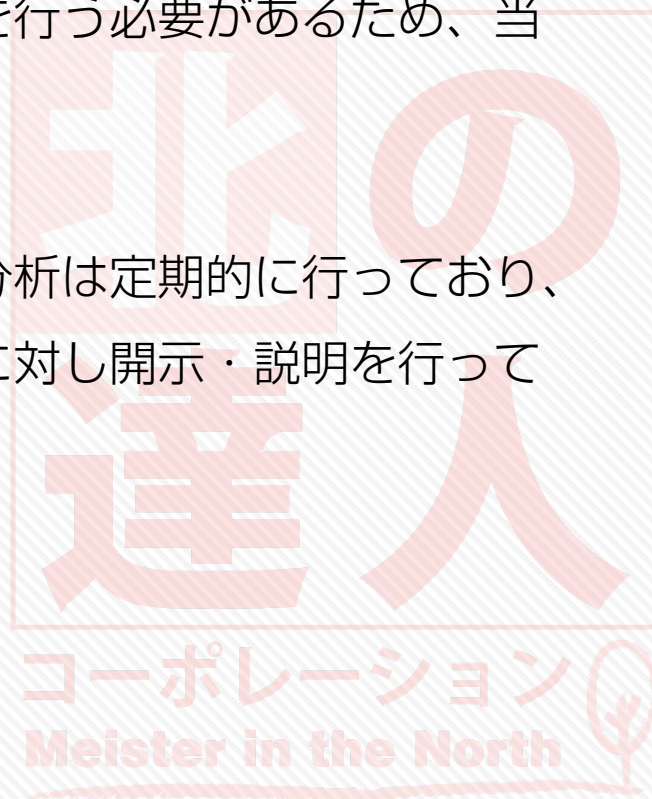
- 2020年8月 フォーブス アジア 「Asia's 200 Best Under A Billion」 3年連続4度目の選出
- 2019年9月 「アジア通販サミット 2019」にてインターネットショッピング賞受賞
- 2017年2月 独立行政法人中小企業基盤整備機構主催
(後援：経済産業省中小企業庁ほか)
「Japan Venture Awards 2017」 eコマース推進特別賞受賞
- 2015年9月 国際的起業家表彰制度EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー
2015年 日本代表候補ファイナリスト
- 2014年2月 IT経営力大賞 経済産業大臣賞受賞



中期経営計画について

当社が事業を展開しているインターネット業界は、経営環境の変化が激しく、経営環境に即した迅速かつ柔軟な経営判断を行う必要があるため、当社は中期経営計画の公表を行っておりません。

なお、単年度計画と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。



免責事項及び本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- 本資料の内容及び資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保障するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料は投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合であっても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
- 資料及びデータの無断転用はご遠慮ください。

